

施策評価シート

記載年月	令和元年8月
対象年度	平成30年度

1 施策の名称・めざす姿

施策名	036	危機管理対策の強化				
総合計画	基本目標	安全で快適に暮らせる持続可能なまち（生活・環境）			主担当部課名	行政管理部 防災危機管理課
	基本施策	06	災害対応能力の向上			
めざす姿	市民一人ひとりが日頃から災害に備えるとともに、自助・共助について理解し、大規模災害時には、市民自らが的確に行動できるようになっています。また、市では、災害応急対策を迅速に実施し、被害を最小限に抑える態勢が整っています。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	125,104,000	132,675,000	157,608,000			
国庫支出金	0	0	0			
都支出金	5,625,000	5,625,000	11,825,000			
市債	7,000,000	7,000,000	7,000,000			
その他	14,275,000	15,775,000	52,475,000			
一般財源	98,204,000	104,275,000	86,308,000			
予算現額	128,903,000	132,487,000	0			
決算額	97,404,153	102,059,875	0			
国庫支出金	0	0	0			
都支出金	0	6,890,000	0			
市債	0	0	0			
その他	8,902,055	4,230,000	0			
一般財源	88,502,098	90,939,875	0			
執行率	75.6	77.0	0.0			
(人件費)						
職員数	6.43	7.48	0.00			
職員人件費	49,392,842	58,778,543	0			
嘱託員数	0.00	0.00	0.00			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	1,567,971	3,492,319	0			
総コスト	148,364,966	164,330,737	0			

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移	実績の推移				R 3年度 目標値
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	
日頃から家庭で災害に対する備えをしている市民の割合	-	実績	66.8	-	-	-	80
	%	達成率	83.5	0.0	0.0	0.0	
自主防災連絡会の参加自治会等のうち、安否確認の体制が確立されている自治会等の割合	-	実績	12.8	-	-	-	100
	%	達成率	12.8	0.0	0.0	0.0	
災害時の避難場所を知っている市民の割合	77.9	実績	84.9	-	-	-	90
	%	達成率	94.3	0.0	0.0	0.0	
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					

指標の分析

災害に対する日頃からの備えや、避難場所の周知について、概ね順調な数値を示している。「避難所運営マニュアル」については、目標値を達成することができた。

4 施策の進ちょく状況

	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度
進ちょく状況	目標達成に向け順調に進ちょくしている			
達成できている点	これまでの意識啓発に加えて、防災情報誌の全戸配布を行うなどし、市民の防災意識の啓発を図った。			
達成できていない点	家庭での災害に対する備えについて、さらに達成率を上げる必要がある。			

5 施策の評価

これまでの主な取組と成果
<p>地域での防災訓練への地震体験車の派遣や、試食用の備蓄食料の提供、普通救命講習のテキスト代の助成、防災知識講座の実施等により、地域防災力の向上を図るとともに、水防訓練、総合防災訓練等を実施し、防災関係機関の災害対応能力の向上を図った。また、平成27年3月に全世帯に防災ハンドブックを、平成29年7月に水害ハザードマップを配付し、市民の防災意識の啓発を図った。</p> <p>避難所運営マニュアルの策定に向けて、平成27年1月に各学校等に避難所運営マニュアル(案)の作成を依頼し、平成28年度において全ての避難所で作成することができた。また、市民自らが「災害に強いまち」を作り上げることを目的として、文化センター圏域毎に自治会等を中心とした地域自主防災連絡会を平成28年度に創設し、全ての文化センターにおいて、各3回開催した。</p> <p>また、平成30年度に、防災情報誌「自主防災ふちゅう」を作成し、全戸配布し、防災意識の啓発を図った。</p>
今後の課題、状況や市民ニーズの変化
<p>避難所運営マニュアルについて、すべての避難所で作成することができたが、今後はこのマニュアルをより実効性の高いものとする必要がある。また、文化センター圏域毎に創設した自主防災連絡会において、自治会や町会だけではなく多様な主体との連携を図っていく必要がある。</p>
今後の展開
<p>避難所運営マニュアルについては、今後は地域の方と学校において避難所開設・運営訓練を実施し、課題や問題点などを洗い出し、より実効性の高いものにしていく。</p> <p>自主防災組織連絡会においては、平成28年度の活動で把握した地域の特性や課題を踏まえ、実効性のある防災対策を検討していく。</p>

6 主要な事務事業の進行管理

事務事業名称	4か年事業（上段：計画、下段：評価）			
	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
防災意識啓発事業	総合防災訓練や合同水防訓練を年1回実施するとともに、自治会や事業所等が実施する防災訓練へ地震体験車や防災講話の講師を派遣することや文化センター圏域自主防災連絡会の活動への支援を通じ地域防災力の向上を図っていく。	総合防災訓練や合同水防訓練を年1回実施するとともに、自治会や事業所等が実施する防災訓練へ地震体験車や防災講話の講師を派遣することや文化センター圏域自主防災連絡会の活動への支援を通じ地域防災力の向上を図っていく。	総合防災訓練や合同水防訓練を年1回実施するとともに、自治会や事業所等が実施する防災訓練へ地震体験車や防災講話の講師を派遣することや文化センター圏域自主防災連絡会の活動への支援を通じ地域防災力の向上を図っていく。	総合防災訓練や合同水防訓練を年1回実施するとともに、自治会や事業所等が実施する防災訓練へ地震体験車や防災講話の講師を派遣することや文化センター圏域自主防災連絡会の活動への支援を通じ地域防災力の向上を図っていく。
	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
	所管部署			
	行政管理部 防災危機管理課			
	事業種別			
主要な事務事業	これまでの意識啓発事業に加えて、防災情報誌「自主防災ふちゅう」を年2回発行し、全戸配布した。また、自主防災連絡会においては、防災対策の検討、行動計画の作成、訓練の実施などを行い、自助・共助の取組みの強化を図った。			
4か年事業費計(単位:千円)	80,000			
地域防災計画策定事業	関係法令の改正や東京都地域防災計画の修正を踏まえ、府中市地域防災計画の修正を行うとともに、当該計画に係る各種マニュアル等の修正を適切に行っていく。	関係法令の改正や東京都地域防災計画の修正を踏まえ、府中市地域防災計画の修正を行うとともに、当該計画に係る各種マニュアル等の修正を適切に行っていく。	関係法令の改正や東京都地域防災計画の修正を踏まえ、府中市地域防災計画の修正を行うとともに、当該計画に係る各種マニュアル等の修正を適切に行っていく。	関係法令の改正や東京都地域防災計画の修正を踏まえ、府中市地域防災計画の修正を行うとともに、当該計画に係る各種マニュアル等の修正を適切に行っていく。
	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
	所管部署			
	行政管理部 防災危機管理課			
	事業種別			
主要な事務事業	災害時の医療救護体制の見直しおよび水防応急対策室運営要領の修正に対応するため、地域防災計画の修正を行った。			
4か年事業費計(単位:千円)	520			
防災資材等整備事業	地震等の災害に備え、非常食や災害対策服、医療資機材等を定期的に購入し、防災資機材の計画的な整備に努める。また、実災害を教訓として、備蓄品の見直しを適宜行っていく。	地震等の災害に備え、非常食や災害対策服、医療資機材等を定期的に購入し、防災資機材の計画的な整備に努める。また、実災害を教訓として、備蓄品の見直しを適宜行っていく。	地震等の災害に備え、非常食や災害対策服、医療資機材等を定期的に購入し、防災資機材の計画的な整備に努める。また、実災害を教訓として、備蓄品の見直しを適宜行っていく。	地震等の災害に備え、非常食や災害対策服、医療資機材等を定期的に購入し、防災資機材の計画的な整備に努める。また、実災害を教訓として、備蓄品の見直しを適宜行っていく。
	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
	所管部署			
	行政管理部 防災危機管理課			
	事業種別			
主要な事務事業	非常食や医療資機材等の消費期限等に合わせ適切に購入し、防災資機材の整備に努めた。			
4か年事業費計(単位:千円)	96,000			

※4か年事業費計は、第6次府中市総合計画策定時に算出したもので、今後の予算編成等により、実際の予算額と差が生じる場合があります。また、工事等に関する部分は、経常的経費とは異なるため、算定から除いています。

7 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H30年度		H31年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 防災会議運営事業	20		131,000	96,639	131,000	防災会議及び地震部会運営	B	1
2 防災意識啓発事業	20		25,149,000	23,726,477	26,799,000	市民の防災意識を向上させるとともに、防災関係機関の災害対応能力の向上を図る。	B	1
3 地域防災計画策定事業	10		0	0	0	国による法律改正や都の防災計画の修正にあわせ、府中市地域防災計画を修正する。	B	4
4 危機管理対策推進事業	10		117,000	0	117,000	国民保護事態等危機における態勢について整備を進める。	B	1
5 大規模災害時支給・貸付事業	10		19,500,000	0	19,500,000	災害救助法適用の大規模災害が発生した場合、災害弔慰金等の支給や災害援護資金の貸付を行う。	B	1
6 被災建築物応急危険度判定事業	30		20,000	18,512	16,000	東京都防災ボランティア登録者による連絡会及び模擬訓練の実施	B	1
7 災害対策用設備維持管理・整備事業	20		25,338,000	23,334,447	29,106,000	災害が発生した際、応急対策等を行う上で必要となる施設・資器材等の維持管理・整備を行う。	B	1
8 災害見舞金等支給事業	30		650,000	160,000	650,000	火災等で被災した方に災害見舞金又は弔慰金を支給する。	B	1
9 緊急災害対策事業	30		27,000	0	27,000	大規模災害発生後の緊急災害対策として、公共施設等の各種復旧対策を実施する。	B	1
10 防災資材等整備事業	30		40,090,000	38,292,835	69,566,000	大規模災害や火災に備え、食料や医療資材、街頭消火器等の防災用資材を整備する。	B	1
11 火災共済関係事業	30		7,427,000	2,204,300	0	火災等により被害を受けた方を互助救済するための火災共済事業の運営を行う。	D	2
12 中央防災センター管理運営事業	30		8,604,000	8,656,611	6,004,000	府中消防署と合築の中央防災センターの施設管理等を行う。	B	1
13 水防・防災ステーション管理運営事業	30		5,622,000	5,570,054	5,692,000	府中市水防・防災ステーションの維持管理を行う。	B	1
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			132,675,000	102,059,875	157,608,000			

施策評価シート

記載年月	令和元年8月
対象年度	平成30年度

1 施策の名称・めざす姿

施策名	037	消防力の充実				
総合計画	基本目標	安全で快適に暮らせる持続可能なまち（生活・環境）			主担当部課名	行政管理部 防災危機管理課
	基本施策	06	災害対応能力の向上			
めざす姿	市民一人ひとりが日頃から火災防止に心掛けています。 また、各種災害に迅速・的確に対応できる消防力を確保することにより、火災や地震、風水害などの災害から市民の身体、生命及び財産への被害が最小限に抑えられています。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	2,821,551,000	2,846,289,000	2,772,532,000			
国庫支出金	0	0	0			
都支出金	49,300,000	57,500,000	46,800,000			
市債	49,500,000	49,500,000	0			
その他	0	0	0			
一般財源	2,722,751,000	2,739,289,000	2,725,732,000			
予算現額	2,799,123,000	2,829,940,000	0			
決算額	2,794,700,373	2,820,985,897	0			
国庫支出金	0	0	0			
都支出金	37,534,000	55,901,000	0			
市債	48,500,000	49,200,000	0			
その他	0	0	0			
一般財源	2,708,666,373	2,715,884,897	0			
執行率	99.8	99.7	0.0			
(人件費)						
職員数	4.77	3.72	0.00			
職員人件費	36,641,346	29,232,110	0			
嘱託員数	0.00	0.00	0.00			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	1,188,959	1,777,882	0			
総コスト	2,832,530,678	2,851,995,889	0			

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移				R 3年度 目標値
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	
1,000世帯当たりの火災発生件数	0.9 件	実績	0.52	-	-	-	0.62
		達成率	119.2	-	-	-	
消防団員の定員充足率	99 %	実績	97	-	-	-	100
		達成率	97.0	0.0	0.0	0.0	
火災による死者数	1 人	実績	0	-	-	-	0
		達成率	-	-	-	-	
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					

指標の分析

火災については、引き続き、市民の身体、生命及び財産への被害が最小限に抑えられるよう、消防署や消防団と連携を図り、地域の防災訓練や広報等を通じて、市民の防災意識の啓発に努めていく。
また、消防団員の定員充足率については、高水準を保っているものの、引き続き、定員の充足に努めていく。

4 施策の進ちょく状況

	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度
進ちょく状況	やや遅れているが、概ね順調			
達成できている点	消防団の資質向上と消防活動の充実を図るため、東京消防庁と連携のもと、種々の活動に取り組むことにより、火災の発生及びその被害を引き続き抑制することができた。			
達成できていない点	消防団員の定員充足率が減少傾向にある。			

5 施策の評価

これまでの主な取組と成果
消防団は市民の安心と安全を守るという重要な役割を担っており、地域にはなくてはならない組織である。消防署・市と連携し、一体となって、災害予防、応急対策を実施しなければならないことから、今後も現状の活動を継続しながら対応していく。
今後の課題、状況や市民ニーズの変化
東京消防庁による1本署、4出張所体制の常備消防と、18個分団による消防団の非常備消防により、消防・防災体制を整備している。しかしながら、消防団員の市外勤務者の増加などにより、平日昼間の火災等における出動に際し、団員の確保が難しくなることが想定される。また、消防団の活動に必要な車両や資機材の計画的な整備・更新が求められている。
今後の展開
自分の命は自分で守る「自助」、自分たちのまちは自分たちで守る「共助」の意識を持ち、家屋の耐震化や地域の防災訓練等に自発的に取り組んでいけるよう、市民の防災意識の啓発活動に努めていく。平日昼間の災害にも対応できる団員数確保のための団員募集や支援制度の拡充が求められる。

6 主要な事務事業の進行管理

事務事業名称	4か年事業（上段：計画、下段：評価）			
	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
広域的消防連携事業	常備消防における消防事務を委託する。また、消防委託事務に伴う三多摩地区の常備消防運営に関する都の消防計画について都知事に意見を具申し、消防行政の円滑な運営と消防力の強化に努めていく。	常備消防における消防事務を委託する。また、消防委託事務に伴う三多摩地区の常備消防運営に関する都の消防計画について都知事に意見を具申し、消防行政の円滑な運営と消防力の強化に努めていく。	常備消防における消防事務を委託する。また、消防委託事務に伴う三多摩地区の常備消防運営に関する都の消防計画について都知事に意見を具申し、消防行政の円滑な運営と消防力の強化に努めていく。	常備消防における消防事務を委託する。また、消防委託事務に伴う三多摩地区の常備消防運営に関する都の消防計画について都知事に意見を具申し、消防行政の円滑な運営と消防力の強化に努めていく。
	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署	-----			
行政管理部 防災危機管理課	東京消防庁に常備消防事務を継続して委託したほか、三多摩地区消防運営協議会による活動を通じて、多摩地区の消防力及び救急体制の充実強化に向けた取り組みを図ることができた。			
事業種別				
主要な事務事業				
4か年事業費計(単位:千円)				
	10,400,000			
消防団活動支援事業	消防団の規律厳正な行動と平素練磨した消防技術を披露することにより、消防活動に対する市民の認識と信頼を深めていく。また、消防団の資質向上と消防活動の充実を図る。	消防団の規律厳正な行動と平素練磨した消防技術を披露することにより、消防活動に対する市民の認識と信頼を深めていく。また、消防団の資質向上と消防活動の充実を図る。	消防団の規律厳正な行動と平素練磨した消防技術を披露することにより、消防活動に対する市民の認識と信頼を深めていく。また、消防団の資質向上と消防活動の充実を図る。	消防団の規律厳正な行動と平素練磨した消防技術を披露することにより、消防活動に対する市民の認識と信頼を深めていく。また、消防団の資質向上と消防活動の充実を図る。
	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署	-----			
行政管理部 防災危機管理課	新たな消防団員を確保するため、団員となるための資格要件の緩和するなど新たな取り組みを行ったほか、東京消防庁その他関係機関との連携のもと、継続して消防団活動の支援を図った。			
事業種別				
主要な事務事業				
4か年事業費計(単位:千円)				
	480,000			
消防団ポンプ車更新事業	消防ポンプ車が経年劣化により走行不能及び操作不能になる前に更新を行う。	消防ポンプ車が経年劣化により走行不能及び操作不能になる前に更新を行う。	消防ポンプ車が経年劣化により走行不能及び操作不能になる前に更新を行う。	消防ポンプ車が経年劣化により走行不能及び操作不能になる前に更新を行う。
	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署	-----			
行政管理部 防災危機管理課	計画的に消防ポンプ車の更新を行うことができた。			
事業種別				
主要な事務事業				
4か年事業費計(単位:千円)				
	110,000			

※4か年事業費計は、第6次府中市総合計画策定時に算出したもので、今後の予算編成等により、実際の予算額と差が生じる場合があります。また、工事等に関する部分は、経常的経費とは異なるため、算定から除いています。

7 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H30年度		H31年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 広域的消防連携事業	20		2,584,263,000	2,562,622,000	2,562,622,000	東京消防庁への消防事務委託	B	4
2 消防団活動支援事業	30		155,247,000	148,910,542	131,964,000	消防団が行う各種活動に対する支援	B	1
3 消防施設維持管理・整備事業	30		40,239,000	43,311,465	77,406,000	消防水利標識、消火栓、防火貯水槽その他の消防施設及び地域防災センターの維持管理等	B	1
4 消防団広域連携事業	30		540,000	539,900	540,000	三多摩地区をはじめとする都内消防団の相互連携協力	B	1
5 消防団ポンプ車更新事業	30		66,000,000	65,601,990	0	府中市消防団消防ポンプ自動車の更新	B	1
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			2,846,289,000	2,820,985,897	2,772,532,000			